

平成24年度事業報告書

平成25年6月

独立行政法人水産大学校

独立行政法人水産大学校 平成24年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的とした、農林水産省所管の教育研究機関です。

水産大学校では、実学に立脚し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応するとともに、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴を踏まえた総合的な教育を実施するため、修業年限4年の「本科」（水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科）と、本科で身につけた知識・技術を基盤にさらに専門性の高い知識を学ぶ「水産学研究科」及び水産系の海技士を養成する「専攻科」を設けており、卒業生・修了生には、独立行政法人大学評価・学位授与機構から学位（学士・修士）が授与されています。平成24年度の本科の学生数は866名で、水産大学校全体では937名の学生が在学しており、学生の出身地は全国すべての都道府県にわたっています。

また、平成24年度の卒業・修了者の就職率は95.5%であり、このうち水産業及びその関連分野への就職率は81.5%（内定者ベース）です。

我が国は、四方を海に囲まれ、国民の皆様の生活と密接な結びつきをもって水産業・漁村が発達してきましたが、全般的に水産資源の悪化が進行している中で、世界的な水産物需要の高まりが見られる一方、我が国では東日本大震災による甚大な被害、漁業就業者の減少・高齢化により生産構造が脆弱化するなど、水産業を巡る情勢はかつてないほど変化してきています。

水産大学校では、これらの情勢の変化及び水産政策の課題に的確に対応し、国民の皆様への水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という水産基本法の基本理念の実現に向けて、水産基本計画（平成24年3月閣議決定）にあるとおり、水産業において指導的役割を果たす人材の育成をするための実践的な専門教育の充実を図り、水産業及びその関連分野の人材確保を引き続き図ってまいります。

2. 基本情報

（1）法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人水産大学校は、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことにより、水産業を担う人材の育成を図ることを目的としています。（独立行政法人水産大学校法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人水産大学校法第三条の目的を達成するため以下の業務

を行います。

ア. 水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うこと

イ. アの業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

昭和16年4月 朝鮮総督府釜山高等水産学校として設立

昭和21年5月 農林省水産庁水産講習所下関分所を開設

昭和22年4月 農林省水産庁第二水産講習所と改称

昭和27年4月 農林省水産庁水産講習所と改称

昭和38年1月 農林省水産庁水産大学校と改称

平成6年4月 水産学研究科（大学院修士課程相当）を開設

平成13年4月 独立行政法人水産大学校となる

平成18年4月 非特定の独立行政法人となる

④ 設立根拠法

独立行政法人水産大学校法（平成11年法律第百九十一号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

⑥ 組織図

別添「独立行政法人水産大学校組織図」のとおりです。

(2) 本校・実験実習場の住所

本校：山口県下関市永田本町2-7-1

田名臨海実験実習場：山口県熊毛郡平生町佐賀田名

小野臨湖実験実習場：山口県宇部市大字小野8319-2

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	8,986	—	—	8,986
資本金合計	8,986	—	—	8,986

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	鷲尾圭司	自 平成21年4月1日 至 平成25年3月31日		前 京都精華大学人文学部長
理事	淀江哲也	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和54年4月 水産庁採用 平成19年9月 水産庁漁港 漁場整備部防災漁村課長

				平成 21 年 3 月 水産庁退職 (役員出向) 平成 21 年 4 月 (独) 水産大 学校理事
監 事 (非常勤)	有 菌 眞 琴	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		昭和 48 年 4 月 山口県採用 平成 22 年 3 月 山口県退職
監 事 (非常勤)	小 倉 國 雄	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		現 株式会社戦略経営サポー ト代表取締役、税理士法人維 新代表社員

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 24 年度末において 170 人（前期末比 14 人減少、7.6% 減）であり、平均年齢は 44.1 歳（前期末 44.3 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 29 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	657	運営費交付金債務	321
その他	73	その他	407
固定資産		固定負債	
有形固定資産	11,712	資産見返運営費交付金	254
その他	3	資産見返寄付金	15
		資産見返物品受贈額	43
		その他	1
		負債合計	1,041
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	8,986
		資本剰余金	2,386
		利益剰余金	30
		純資産合計	11,403
資産合計	12,444	負債純資産合計	12,444

(2) 損益計算書(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,513
業務費	2,210
人件費	1,396
減価償却費	47
その他	767
一般管理費	303
人件費	210
減価償却費	6
その他	87
経常収益 (B)	2,520
補助金等収益等	1,818
自己収入等	646
その他	56
臨時損失 (C)	1
臨時利益 (D)	1
その他調整額 (E)	4
当期総利益 (B - A - C + D + E)	11

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	63
人件費支出	△ 1,648
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 859
補助金等収入	1,903
自己収入等	668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	64
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	127
VI 資金期首残高 (F)	530
VII 資金期末残高 (G = F + E)	657

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.fish-u.ac.jp/johokoukai/joho3_zaimu.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,862
損益計算書上の費用	2,514
(控除) 自己収入等	△ 652
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	657
III 損益外除売却差額相当額	1
IV 引当外賞与見積額	△ 14
V 引当外退職給付増加見積額	△ 126
VI 機会費用	66
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	2,446

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成24年度の経常費用は25億13百万円と、前年度比72百万円減(2.8%減)となっています。これは、給与手当が前年度比1億57百万円減(12.3%減)、消耗品費が前年度比26百万円減(21.1%減)となったこと及び保守・修繕費が前年度比40百万円増(27.0%増)、その他経費の外部委託費が前年度比89百万円増(125.7%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は25億20百万円と、前年度比27百万円減(1.0%減)となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比85百万円減(4.8%減)、受託収益が前年度比24百万円減(22.1%減)となったこと及び施設費収益が前年度比98百万円増(前年度計上なし)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常収益の状況、臨時損失として固定資産除却損1百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金戻入と資産見返寄付金戻入の合計1百万円を計上したこと及び前中期目標期間繰越積立金4百万円を取り崩した結果、平

成24年度の当期総利益は11百万円となっています。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は124億44百万円と、前年度末比6億12百万円減(4.7%減)となっています。これは、有形固定資産が前年度末比5億25百万円減(4.3%減)、未収金が前年度末比2億4百万円減(88.0%減)となったこと及び現金及び預金が前年度末比1億27万円増(24.0%増)となったことが主な要因です。なお、有形固定資産の減少は、建物、船舶及び工具器具備品の減価償却による減少が主な要因です。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は10億41百万円と、前年度末比5億51百万円減(34.6%減)となっています。これは、建設仮勘定見返施設費が前年度末比4億44百万円減(100%減)、未払金が前年度末比2億51百万円減(44.6%減)、資産見返運営費交付金が前年度末比21百万円減(7.6%減)となったこと及び運営費交付金債務が前年度末比1億58百万円増(96.6%増)となったことが主な要因です。なお、建設仮勘定見返施設費の減少は、多目的学生教育棟の完成年度であるために全額資本剰余金及び施設費収益に振り替えたことが要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは63百万円と、前年度比4億76百万円増となっています。これは、国庫納付金の支払額が6億6百万円減(100%減)となったこと及び原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比45百万円増(5.6%増)、運営費交付金収入が前年度比86百万円減(4.4%減)、となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円と、前年度比1億21百万円増となっています。これは、施設費による収入が前年度比4億44百万円増(89,933.1%増)となったこと及び有形固定資産の取得による支出が前年度比3億22百万円増(561.1%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	2,755	2,696	2,553	2,585	2,513
経常収益	2,773	2,706	3,193	2,547	2,520
当期総利益	2	9	640	8	11
資産	14,638	14,635	13,842	13,056	12,444
負債	1,217	1,544	1,023	1,592	1,041
利益剰余金	17	26	667	23	30

業務活動によるキャッシュ・フロー	143	191	101	△ 413	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 751	△ 30	△ 53	△ 57	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 84	-	-
資金期末残高	875	1,036	1,000	530	657

(注) 平成 22 年度までは前中期目標期間、平成 23 年度以降は当中期目標期間です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当事項はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当事項はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当事項はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 24 年度の行政サービス実施コストは 24 億 46 百万円と、前年度比 2 億 45 百万円減 (9.1%減) となっています。これは、業務費用が 44 百万円減 (2.3%減)、損益外減価償却相当額が前年度比 52 百万円減 (7.4%減)、引当外退職給付増加見積額が 93 百万円減 (283.9%減)、機会費用が前年度比 53 百万円減 (44.6%減) となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
業務費用	2,081	1,951	1,842	1,906	1,862
うち損益計算書上の費用	2,771	2,701	2,561	2,586	2,514
うち自己収入	△ 690	△ 750	△ 718	△ 679	△ 652
損益外減価償却相当額	905	867	805	709	657
損益外除売却差額相当額	60	0	23	3	1
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 17	△ 1	△ 2	△ 14	△ 14
引当外退職給付増加見積額	3	△ 40	△ 1	△ 33	△ 126
機会費用	186	185	160	120	66
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	3,220	2,962	2,828	2,691	2,446

(注) 平成 22 年度までは前中期目標期間、平成 23 年度以降は当中期目標期間です。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
多目的学生教育棟
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,026	3,017	3,183	3,524	2,889	3,065	2,846	2,876	2,875	2,825	
運営費交付金	2,100	2,100	2,042	2,042	1,866	1,866	1,969	1,969	1,883	1,883	
政府補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-	21	-	19	* 1
施設整備費補助金	193	19	417	565	241	241	203	203	314	244	* 2
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託収入	58	128	58	170	58	144	131	113	133	88	* 3
諸収入	524	566	536	587	536	576	544	570	544	<u>571</u>	* 4
前期繰越	151	204	130	161	188	238	-	-	-	21	* 5
支出	3,026	2,721	3,183	3,217	2,889	2,791	2,846	2,768	2,875	2,635	
業務経費	584	574	581	588	575	597	534	521	549	532	* 6
政府補助金等事業費	-	-	-	-	-	-	-	21	-	19	* 1
施設整備費	193	19	417	565	241	241	203	203	314	244	* 2
船舶建造費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託経費	58	128	58	170	58	144	131	113	133	88	* 3
一般管理費	226	223	220	192	214	194	197	186	197	184	* 6
人件費	1,965	1,777	1,907	1,702	1,801	1,616	1,782	1,725	1,682	1,567	* 7

(注) 平成 22 年度までは前中期目標期間、平成 23 年度以降は当中期目標期間です。

(予算額と決算額との差額理由)

- * 1 : 政府補助金を受領したため。
- * 2 : 平成 24 年度補正予算額を繰り越し、確定額が当初交付決定額より少なかったため。
- * 3 : 政府受託が減少したため。
- * 4 : 予定以上の学生の在籍があったため。
- * 5 : 平成 23 年度業務経費・一般管理費の繰越があったため。

* 6：次年度への繰越等のため。

* 7：欠員があったため及び退職者が予定より少なかったため。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

運営費交付金を充当して行う事業については、平成22年度予算（一般管理費2億14百万円、業務経費5億75百万円）をベースに、中期目標期間中、毎年度平均で少なくとも一般管理費については前年度比3%の削減、業務経費については前年度比1%の削減を行うこととしています。平成23年度予算、平成24年度予算の一般管理費は対平成22年度予算ベース比でそれぞれ92.1%、92.1%に削減、同様に業務経費はそれぞれ92.9%、92.5%に削減しています。

平成24年度は、この予算をベースに効率的かつ重点的な資金配分を行い、支出においては複数年契約や一括発注を進め、また節電対策等を実施することにより経費の節減や事務の効率化を図りました。これらの取り組みにより適切な執行を行っており、効率化目標（下表の（効率化目標）参照）は確実に達成しています。

また、人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第四十七号）及び国家公務員の給与構造改革を踏まえ、新規採用を必要最小限に抑制するとともに、平成24年度は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第二号）に準じた給与減額支給措置を行ったことにより、決算ベースで平成22年度比87.3%となっています。

○運営費交付金（一般管理費・業務経費）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	22年度（予算）		23年度（予算）		24年度（予算）	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%
一般管理費	214	100	197	92.1	197	92.1
（効率化目標）			(208)	(97.0)	(201)	(94.1)
業務経費	575	100	534	92.9	532	92.5
（効率化目標）			(569)	(99.0)	564	(98.0)

（注）業務経費からは、通常の運営費交付金とは別に措置された特別な予算（かかり増し予算）は除いています（22年度及び23年度：該当なし、24年度：17百万円*）。

* SOLAS 条約（海上における人命の安全のための国際条約）付属書改正に伴う船橋航海当直警報装置及び設置経費

○運営費交付金（人件費）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	22年度（決算）		23年度（決算）		24年度（決算）	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%
人件費	1,306	100	1,300	99.5	1,140	87.3

（注）人件費は、常勤の役員に対する報酬及び職員に対する給与の支給額であり、退職手当等は含んでいません。

5. 事業の説明

財源構造

当法人の経常収益は25億20百万円で、その内訳は、運営費交付金収益17億1百万円（収益の67.5%）、施設費収益98百万円（3.9%）事業収益5億62百万円（22.3%）、受託収益83百万円（3.3%）、補助金等収益19百万円（0.8%）、寄付金収益2百万円（0.1%）、固定資産見返戻入益47百万円（1.9%）となっています。

業務内容の実績は、別添「平成24年度業務実績報告書」のとおりです。

以上

